



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 大日本塗料株式会社
コード番号 4611 URL <https://www.dnt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里 隆幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦 TEL 06-6266-3102

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	71,940	1.2	4,901	24.2	5,336	23.6	4,600	33.0
2023年3月期	72,849	8.8	3,946	24.0	4,316	24.6	3,458	70.2

(注) 包括利益 2024年3月期 8,669百万円 (114.6%) 2023年3月期 4,040百万円 (113.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	161.70	160.76	8.2	5.5	6.8
2023年3月期	121.78	120.92	6.8	4.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2百万円 2023年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	101,618	62,490	58.6	2,092.10
2023年3月期	92,805	55,210	56.1	1,829.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 59,550百万円 2023年3月期 52,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,463	772	1,657	7,867
2023年3月期	1,282	1,449	473	6,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		25.00	25.00	710	20.5	1.4
2024年3月期		0.00		35.00	35.00	996	21.6	1.8
2025年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		30.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	1.0	1,900	30.0	2,050	30.8	1,800	8.0	63.24
通期	74,000	2.9	4,250	13.3	4,500	15.7	3,800	17.4	133.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	29,710,678 株	2023年3月期	29,710,678 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,246,411 株	2023年3月期	1,273,139 株
期中平均株式数	2024年3月期	28,450,857 株	2023年3月期	28,395,186 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	43,395	0.3	1,115	24.9	2,932	22.3	2,930	18.9
2023年3月期	43,269	8.6	893	8.2	2,396	15.1	2,464	63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	103.01	102.41
2023年3月期	86.80	86.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	75,555	39,538	52.1	1,383.57
2023年3月期	70,985	35,396	49.6	1,238.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,382百万円 2023年3月期 35,232百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限が解除されたことによる個人消費やインバウンド消費の回復等により、緩やかな景気回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の常態化が急激な物価上昇をもたらすなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの経営成績については、売上高は、国内塗料事業において粉体製造子会社の合弁解消影響及び一部製品における不適切行為問題の影響による需要減速により前期を下回り、719億4千万円（前期比 1.2%減）となりました。利益面では、照明機器事業における収益力強化及び価格是正の浸透により、営業利益は49億1百万円（同 9億5千5百万円増）、経常利益は53億3千6百万円（同 10億2千万円増）となりました。また、資本効率の向上とグループ資産の有効活用を目的とした政策保有株式の縮減及び固定資産の譲渡の実施により特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は46億円（同 11億4千2百万円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[国内塗料事業]

一般用分野は、市況が本格的な回復には至らないなか、一部製品における不適切行為問題の影響等により需要が減速いたしました。前期に実施した価格是正の通期寄与や高付加価値商品の拡販により、売上高は前期を上回りました。工業用分野は、一部市況に回復は見られるものの新設住宅着工件数の減少による建材用塗料の需要減少が影響し、売上高は前期水準に留まりました。

当セグメントの売上高は、当期初に実施した粉体製造子会社の合弁解消に伴う売上高の減少約35億円により前期を下回りましたが、利益面への影響は僅少であり営業利益は前期を上回りました。

この結果、売上高は505億5千1百万円（前期比 5.1%減）、営業利益は22億円（同 2億1千4百万円増）となりました。

なお、上記の不適切行為問題に伴う J I S マーク表示の一時停止につきましては、2024年3月7日付「J I S マーク表示の一時停止の解除について」にてお知らせしましたとおり、同日付で処分が解除されております。

[海外塗料事業]

東南アジア地域は、シンガポール及びマレーシアでは周辺地域の景気悪化に伴い外装建材用塗料の需要が減速しましたが、タイ及びインドネシアでは自動車部品用塗料の新規案件の獲得により、売上高は前期を上回りました。メキシコは、自動車生産台数の回復により需要が増加し、売上高は前期を上回りました。中国は、日系自動車メーカーの減産影響による販売低迷が継続し、売上高は前期を下回りました。

当セグメントの売上高及び営業利益は需要の回復基調に加え、円安による為替換算の影響により、前期を上回りました。

この結果、売上高は85億2千9百万円（前期比 5.7%増）、営業利益は4億1千6百万円（同 2億1千2百万円増）となりました。

なお、当社グループでは中国において2社の連結子会社を有しておりましたが、事業合理化の一環として2024年3月に1社の持分譲渡を完了いたしました。

[照明機器事業]

業務用LED照明分野は、インバウンドの回復や首都圏再開発等を背景に商業施設向けや建築向けを中心に前期に引き続き需要が増加しました。UVランプ分野は、主に半導体関連市場向けに紫外線殺菌用途の需要が増加しました。さらに、原材料価格の高騰を機に実施した新たな価格体系の導入が奏功し、当セグメントの売上高及び営業利益は前期を大きく上回りました。

この結果、売上高は96億8千6百万円（前期比 13.2%増）、営業利益は18億9千万円（同 6億4百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

顔料分野では期末にかけてEU地域向けの需要が回復傾向に転じたものの、ファッション業界や文具業界における流行色の変化の影響を受け、全体としての需要は減少しました。当セグメントの売上高はその他分野における海外向け物件の獲得により前期を上回りましたが、営業利益は主力の顔料分野における売上高の減少により、前期を下回りました。

この結果、売上高は11億7千5百万円（前期比 1.8%増）、営業利益は2千8百万円（同 4千2百万円減）となりました。

[その他事業]

物流事業は、取扱量の減少により運送売上及び保管売上が前期を下回りました。塗装工事業は、市況の緩やかな回

復及び付加価値の高い工事受注の増加により売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は19億9千7百万円（前期比 9.7%増）、営業利益は1億3千8百万円（同 2千1百万円減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、1,016億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して88億1千3百万円の増加となりました。流動資産は、401億9千8百万円で前連結会計年度末と比較して15億9千4百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加15億6千4百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少19億8千3百万円、電子記録債権の増加15億3千万円、棚卸資産の増加1億5千1百万円、その他の増加3億2千5百万円が主因であります。固定資産は、614億1千9百万円で前連結会計年度末と比較して72億1千8百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の増加7億7千5百万円、無形固定資産の増加4億5千2百万円、投資その他の資産の増加59億8千9百万円によるものであります。

負債は、391億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億3千3百万円の増加となりました。流動負債は、286億9千3百万円で前連結会計年度末と比較して4億5千2百万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少6億1千9百万円、短期借入金の増加8億円、未払法人税等の増加2億3千8百万円、その他の増加1億3千4百万円が主因であります。固定負債は、104億3千4百万円で前連結会計年度末と比較して10億8千万円の増加となりましたが、これは長期借入金の減少7億円、リース債務の減少1億2千7百万円、繰延税金負債の増加19億2千6百万円が主因であります。

純資産は、624億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して72億8千万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加38億8千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加19億1千9百万円、為替換算調整勘定の増加5億5千5百万円、退職給付に係る調整累計額の増加11億2千6百万円、非支配株主持分の減少2億2千7百万円が主因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より15億2千6百万円増加し、78億6千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、34億6千3百万円（前連結会計年度は12億8千2百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入と、退職給付に係る資産の増加、法人税等の支払等の支出を主因とするものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、7億7千2百万円（前連結会計年度は14億4千9百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の売却、投資有価証券の売却等の収入と、有形固定資産の取得等の支出を主因とするものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、16億5千7百万円（前連結会計年度は4億7千3百万円の支出）となりました。これは短期借入金の借入等の収入と、配当金の支払、長期借入金の返済、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等の支出を主因とするものであります。

（4）今後の見通し

次期（2025年3月期）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が期待されるものの、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の常態化による急激な物価上昇などが景気の下押しリスクとして存在し、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、国内塗料市場は一般用分野では堅調な需要環境が見込まれ、工業用分野では新設住宅着工件数の減少影響が懸念される一方、金属製品や産業機械向けにおいては緩やかな需要回復を予測し、総じて前期並みの需要環境と見通しております。海外塗料市場は自動車産業向けの需要回復を見通しております。照明機器市場は都市部を中心とした再開案件の継続を背景に堅調な需要を見通しております。

このような情勢の中、当社グループでは品質管理を中心としたガバナンスの徹底、強化に努めることで、全てのステークホルダーからの信頼回復に全力を尽くすことが最重要課題と考えております。また、当社では創業100周年を迎える2029年度において連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円を中長期目標としており、2024年度を初年度とする3か年の中期経営計画2026においては、その実現に向けた事業戦略と基盤の深化に注力してまいります。

具体的には、持続的な成長と企業価値の向上の実現に向けて、国内塗料事業においてはサステナブル関連市場を中心に既存事業の有機的な成長を推し進めるとともに、ライフサイエンス領域等の新たな成長ドライバーとなりうる事業の育成強化に努めてまいります。海外塗料事業においては、経営の自立的運営を促進し、事業基盤を拡大することで成長を図ってまいります。照明機器事業においては、LED照明における高付加価値戦略の追求と成長が期待されるUVランプ事業の基盤拡充により、持続的成長を確固たるものにしてまいります。

さらに、これらの諸施策を下支えすべく人的資本投資の強化や設備投資の実施、DXの活用、アライアンスの有効活用等を積極的に推進してまいります所存です。

次期の連結決算見通しとしましては、売上高740億円、営業利益42億5千万円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は経済状況・事業環境の変化や原材料価格の動向等の様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

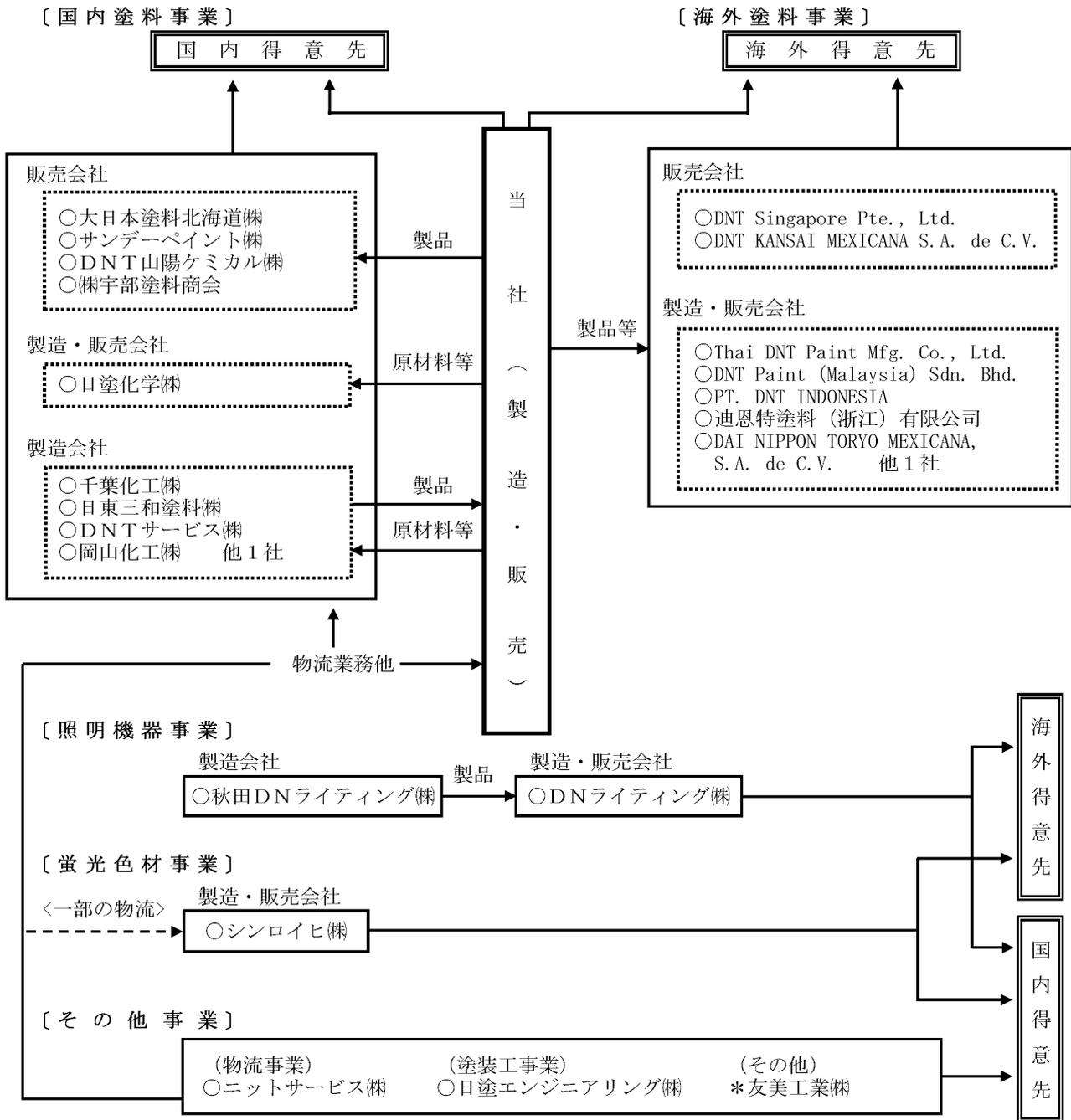
当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、株主の皆様に対する配当額の決定を経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、2024年3月26日付の適時開示においてお知らせしましたとおり、1株あたり35円を予定させていただきます。

次期連結会計年度につきましては、1株あたり40円の年間配当とさせていただく予定です。これによる連結配当性向は30.0%を見込んでおります。今後とも安定的な配当を継続して実施すべく、財務体質の健全性強化に努めてまいります所存であります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ○印は、連結子会社です。
 2. *印は、持分法適用関連会社です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその他適用時期について検討をする方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,864	8,429
受取手形、売掛金及び契約資産	14,121	12,137
電子記録債権	5,171	6,701
商品及び製品	5,934	6,262
仕掛品	997	991
原材料及び貯蔵品	4,209	4,038
その他	1,324	1,649
貸倒引当金	△19	△12
流動資産合計	38,604	40,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,145	23,509
減価償却累計額	△15,148	△15,686
建物及び構築物 (純額)	7,996	7,823
機械装置及び運搬具	24,164	24,302
減価償却累計額	△20,374	△20,668
機械装置及び運搬具 (純額)	3,790	3,633
土地	11,400	11,100
リース資産	1,598	1,592
減価償却累計額	△964	△1,183
リース資産 (純額)	634	408
建設仮勘定	144	1,766
その他	7,403	7,612
減価償却累計額	△5,822	△6,022
その他 (純額)	1,580	1,589
有形固定資産合計	25,545	26,321
無形固定資産		
リース資産	74	32
その他	370	865
無形固定資産合計	445	898
投資その他の資産		
投資有価証券	7,728	10,216
繰延税金資産	1,909	1,549
退職給付に係る資産	18,061	21,798
その他	532	659
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	28,210	34,200
固定資産合計	54,200	61,419
資産合計	92,805	101,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,270	16,651
短期借入金	4,300	5,100
リース債務	505	452
未払法人税等	721	959
役員賞与引当金	55	58
製品補償引当金	215	164
その他	5,172	5,306
流動負債合計	28,240	28,693
固定負債		
長期借入金	700	—
リース債務	672	544
繰延税金負債	5,726	7,652
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,189
退職給付に係る負債	1,016	982
その他	49	66
固定負債合計	9,354	10,434
負債合計	37,594	39,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,440	2,440
利益剰余金	32,307	36,191
自己株式	△1,462	△1,431
株主資本合計	42,112	46,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,359	5,279
土地再評価差額金	1,717	1,717
為替換算調整勘定	790	1,346
退職給付に係る調整累計額	4,053	5,179
その他の包括利益累計額合計	9,921	13,523
新株予約権	164	155
非支配株主持分	3,012	2,784
純資産合計	55,210	62,490
負債純資産合計	92,805	101,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	72,849	71,940
売上原価	52,233	50,136
売上総利益	20,616	21,804
販売費及び一般管理費	16,670	16,902
営業利益	3,946	4,901
営業外収益		
受取利息	15	51
受取配当金	229	278
物品売却益	92	93
その他	248	187
営業外収益合計	586	611
営業外費用		
支払利息	71	72
売上債権売却損	25	23
製品補償引当金繰入額	40	4
その他	78	75
営業外費用合計	216	175
経常利益	4,316	5,336
特別利益		
固定資産売却益	746	1,067
投資有価証券売却益	16	1,384
その他	—	3
特別利益合計	762	2,455
特別損失		
固定資産処分損	59	99
減損損失	71	60
品質関連損失	—	336
社葬費用	24	—
その他	10	—
特別損失合計	166	496
税金等調整前当期純利益	4,912	7,295
法人税、住民税及び事業税	947	1,518
法人税等調整額	348	949
法人税等合計	1,295	2,468
当期純利益	3,617	4,826
非支配株主に帰属する当期純利益	159	225
親会社株主に帰属する当期純利益	3,458	4,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,617	4,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	1,919
為替換算調整勘定	1,043	801
退職給付に係る調整額	△952	1,126
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	422	3,843
包括利益	4,040	8,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,630	8,201
非支配株主に係る包括利益	409	467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,440	29,417	△1,582	39,101
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する当期純利益			3,458		3,458
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△24		120	95
自己株式処分差損の振替		24	△24		—
土地再評価差額金の取崩			165		165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,889	120	3,010
当期末残高	8,827	2,440	32,307	△1,462	42,112

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,027	1,882	△2	5,006	9,913	243	2,732	51,991
当期変動額								
剰余金の配当								△708
親会社株主に帰属する当期純利益								3,458
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								95
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	△165	793	△952	7	△79	280	208
当期変動額合計	331	△165	793	△952	7	△79	280	3,218
当期末残高	3,359	1,717	790	4,053	9,921	164	3,012	55,210

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,440	32,307	△1,462	42,112
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する当期純利益			4,600		4,600
自己株式の処分		△5		30	25
自己株式処分差損の振替		5	△5		—
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,883	30	3,914
当期末残高	8,827	2,440	36,191	△1,431	46,026

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,359	1,717	790	4,053	9,921	164	3,012	55,210
当期変動額								
剰余金の配当								△710
親会社株主に帰属する当期純利益								4,600
自己株式の処分								25
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,919	0	555	1,126	3,601	△8	△227	3,365
当期変動額合計	1,919	0	555	1,126	3,601	△8	△227	7,280
当期末残高	5,279	1,717	1,346	5,179	13,523	155	2,784	62,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,912	7,295
減価償却費	2,395	2,379
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,094	△2,039
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△154	△50
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△5
受取利息及び受取配当金	△245	△330
支払利息	71	72
持分法による投資損益 (△は益)	△1	2
固定資産売却損益 (△は益)	△738	△1,067
固定資産処分損益 (△は益)	59	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△1,384
減損損失	71	60
品質関連損失	—	336
社葬費用	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,693	627
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△660	△328
仕入債務の増減額 (△は減少)	684	△671
その他	146	△455
小計	1,736	4,543
利息及び配当金の受取額	245	330
利息の支払額	△71	△72
品質関連損失の支払額	—	△136
社葬費用の支払額	△24	—
法人税等の還付額	190	90
法人税等の支払額	△793	△1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△513	△552
定期預金の払戻による収入	328	552
有形固定資産の取得による支出	△2,926	△3,566
有形固定資産の売却による収入	1,802	1,427
有形固定資産の除却による支出	△41	△71
無形固定資産の取得による支出	△195	△565
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	102	1,667
事業譲渡による収入	—	349
その他	6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,250	700
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△600	△600
リース債務の返済による支出	△386	△349
配当金の支払額	△708	△710
非支配株主への配当金の支払額	△129	△95
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△600
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△1,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	502	492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	6,479	6,340
現金及び現金同等物の期末残高	6,340	7,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社と関西ペイント株式会社の連結子会社である久保孝ペイント株式会社との間で2015年1月に粉体塗料製造の合弁事業として設立したジャパンパウダー塗料製造株式会社について、2023年4月1日付で合弁事業を解消しております。また、久保孝ペイント株式会社が保有していた株式を2023年4月27日付で全株取得したことにより、ジャパンパウダー塗料製造株式会社は当社の完全子会社となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、国内塗料事業、海外塗料事業、照明機器事業、蛍光色材事業の4つとしております。

国内塗料事業は、国内における塗料の製造・販売を行っております。海外塗料事業は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造・販売を行っております。照明機器事業は、各種照明機器の製造・販売並びに店舗工事等を行っております。蛍光色材事業は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	53,250	8,066	8,557	1,154	71,028	1,820	72,849	—	72,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,255	6	69	110	1,443	2,354	3,798	△3,798	—
計	54,506	8,072	8,627	1,264	72,471	4,175	76,647	△3,798	72,849
セグメント利益	1,986	203	1,285	71	3,547	159	3,707	238	3,946
セグメント資産	70,852	12,659	14,080	1,283	98,875	2,682	101,558	△8,753	92,805
その他の項目									
減価償却費	1,592	464	262	49	2,368	27	2,395	—	2,395
持分法適用会 社への投資額	—	1	—	—	1	32	34	—	34
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,666	153	1,069	52	2,941	20	2,961	—	2,961

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額238百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△8,753百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	50,551	8,529	9,686	1,175	69,942	1,997	71,940	—	71,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,088	6	39	91	1,225	2,285	3,511	△3,511	—
計	51,640	8,536	9,725	1,266	71,168	4,283	75,452	△3,511	71,940
セグメント利益	2,200	416	1,890	28	4,535	138	4,674	227	4,901
セグメント資産	74,905	14,006	15,449	1,352	105,713	2,145	107,858	△6,240	101,618
その他の項目									
減価償却費	1,514	504	270	48	2,338	29	2,368	—	2,368
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	30	30	—	30
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,550	275	1,929	19	3,837	9	3,847	—	3,847

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額227百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△6,240百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
64,036	8,812	72,849

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
21,368	4,177	25,545

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
62,730	9,210	71,940

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
21,995	4,325	26,321

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	71	—	—	—	—	—	71

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	60	—	—	—	—	—	60

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,829.75円	2,092.10円
1株当たり当期純利益	121.78円	161.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120.92円	160.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,458	4,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,458	4,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,395	28,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	202	166
(うち新株予約権(千株))	(202)	(166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277	200
受取手形	1,999	1,545
電子記録債権	3,484	4,572
売掛金	6,420	5,894
商品及び製品	2,748	3,031
仕掛品	458	571
原材料及び貯蔵品	1,137	1,361
短期貸付金	1,311	1,754
未収入金	3,903	4,359
その他	313	495
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	22,050	23,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,283	3,233
構築物	257	341
機械及び装置	968	947
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	637	609
土地	7,786	7,786
リース資産	612	393
建設仮勘定	58	24
有形固定資産合計	13,605	13,338
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウェア	61	50
リース資産	74	32
その他	167	624
無形固定資産合計	367	771
投資その他の資産		
投資有価証券	7,390	9,868
関係会社株式	13,080	12,922
長期貸付金	2,561	1,032
前払年金費用	11,706	13,547
その他	232	300
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	34,962	37,662
固定資産合計	48,934	51,772
資産合計	70,985	75,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,279	2,287
買掛金	12,757	13,293
短期借入金	3,700	4,400
1年内返済予定の長期借入金	600	700
リース債務	253	207
未払金	920	875
未払費用	678	695
未払法人税等	133	198
預り金	7,456	6,206
役員賞与引当金	12	12
製品補償引当金	175	127
その他	164	132
流動負債合計	29,132	29,136
固定負債		
長期借入金	700	—
リース債務	605	398
繰延税金負債	3,858	5,182
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,189
退職給付引当金	84	73
その他	17	36
固定負債合計	6,456	6,880
負債合計	35,588	36,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	104	100
繰越利益剰余金	19,532	21,750
利益剰余金合計	20,417	22,631
自己株式	△1,462	△1,431
株主資本合計	30,225	32,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,288	5,194
土地再評価差額金	1,717	1,717
評価・換算差額等合計	5,006	6,911
新株予約権	164	155
純資産合計	35,396	39,538
負債純資産合計	70,985	75,555

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,269	43,395
売上原価	32,747	32,662
売上総利益	10,521	10,732
販売費及び一般管理費	9,628	9,617
営業利益	893	1,115
営業外収益		
受取利息	55	60
受取配当金	932	1,203
不動産賃貸料	235	234
業務受託料	270	240
その他	174	242
営業外収益合計	1,669	1,982
営業外費用		
支払利息	85	82
売上債権売却損	25	23
その他	53	59
営業外費用合計	165	165
経常利益	2,396	2,932
特別利益		
固定資産売却益	743	0
投資有価証券売却益	16	1,359
その他	—	0
特別利益合計	759	1,360
特別損失		
固定資産処分損	39	73
減損損失	71	0
関係会社株式評価損	—	157
品質関連損失	—	277
社葬費用	24	—
その他	0	1
特別損失合計	136	509
税引前当期純利益	3,020	3,782
法人税、住民税及び事業税	153	364
法人税等調整額	402	487
法人税等合計	555	851
当期純利益	2,464	2,930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	106	17,633	18,520	△1,582	28,208
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△2	2	—		—
剰余金の配当							△708	△708		△708
当期純利益							2,464	2,464		2,464
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△24	△24					120	95
自己株式処分差損の振替			24	24			△24	△24		—
土地再評価差額金の取崩							165	165		165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	1,898	1,896	120	2,017
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	104	19,532	20,417	△1,462	30,225

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,991	1,882	4,874	243	33,326
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△708
当期純利益					2,464
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					95
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296	△165	131	△79	52
当期変動額合計	296	△165	131	△79	2,069
当期末残高	3,288	1,717	5,006	164	35,396

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	104	19,532	20,417	△1,462	30,225
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△4	4	—		—
剰余金の配当							△710	△710		△710
当期純利益							2,930	2,930		2,930
自己株式の処分			△5	△5					30	25
自己株式処分差損の振替			5	5			△5	△5		—
土地再評価差額金の取崩							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	2,218	2,214	30	2,244
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	100	21,750	22,631	△1,431	32,470

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,288	1,717	5,006	164	35,396
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△710
当期純利益					2,930
自己株式の処分					25
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,905	0	1,905	△8	1,897
当期変動額合計	1,905	0	1,905	△8	4,142
当期末残高	5,194	1,717	6,911	155	39,538

6. その他

役員の異動 (2024年6月27日付)

[代表者の異動]

該当事項はありません。

[その他役員の異動]

①新任取締役候補

取 締 役 ^{ふじ}藤 ^{わら}原 ^{あきら}明〔現 執行役員 塗料事業部門長〕

②退任予定取締役

取 締 役 ^の野 ^だ田 ^{ひで}秀 ^{よし}吉〔現 取締役 生産部門長補佐〕

以 上